

現代セミナー講演録

238回

国際社会の変動と日本の大学

2001年9月11日

中嶋 嶺雄 氏

アジア太平洋大学交流機構国際事務総長・  
前・東京外国語大学長



講演録協賛

会員匿名希望者

## 留学生生活の大きな変化

今日は、楠田さんの方から、大学問題、それから国際社会、特に最近のアジア、中国などの情勢について話してほしいというご依頼があり参った次第です。私はこの2つのことについていろいろかかわっておりますので、うまくつないでお話しできればなと思っております。

私は、8月31日、東京外語大学長を退任いたしました。離任式を終え、すぐに成田からカンボジアのプノンペンに参り、帰りにヤンゴンを回って帰ってきました。

今、楠田さんからご紹介いただきましたアジア太平洋大学交流機構（UMAP）というのは、一種の国際機構ですが、NPOです。しかし、日本政府も留学生政策の一つの大きな目玉商品のような形で位置づけております。今回、メコン地域の会議がございました。これはグレーター・メコン・サブリージョンと言っております。私は今そのアジア太平洋大学交流機構の国際事務局におります。この国際事務局は、UMAPの憲章によりまして2005年までは日本に事務局が置かれています。お台場のフジテレビの後ろの方に、非常に大きなスペースの国際大学研究村というものが見つ最近立ち上がりました。この7月に、そのオープニングのセレモニーをやったんですが、その中にUMAP（ユニバーシティー・モビリティ・イン・エイシア・アンド・ザ・パシフィック）の国際事務局があります。

私たちは、このUMAPで、アジア太平洋地域を対象に、大学間で交流協定を結びますと、それに基づいて単位を互換するシステムをつくりました。これをクレジット・トランスファーと言っています。日本では、法改正によって昨年からは124単位のうち60単位は他大学の単位をとってもいいことになりました。21世紀、大学は大変化の時代を迎えますが、これからはどこの大学を出たかということより、どこで学んできたか、何を学んできたかということの方が大きな意味を持つようになると思います。例えば東京外大は、カリフォルニア大学のサンディエゴ校と現に協定を結んでおります。今までは東京外大からカリフォルニア大学に1年間留学すると、日本の大学については留年しなければいけなかったんです。しかし、私たちは、留年することなく単位を互換できるようなシステムを開発したのです。このシステムはUMAPクレジット・トランスファー・スキーム（UCTS）と言います。例えば、週3時間の授業を1年間カリフォルニア大学で受講し、それを東京外語大学へ持って帰ってきた場合、何単位になるというものです。このUMAPの互換制度を使って単位をとろうとする、外国から日本への留学生には日本の文部科学省が奨学金を与えています。これは月8万円です。しかも、今度、お台場にできた国際大学研究村もそうなんですけれども、大変立派な宿舎がございまして、こういう宿舎などに優先的に入れます。私はこの1~2年、こういうことについて責任を負っておりまして、実際そういう変化が進み始めております。

もう一つ、留学生政策に関して大きな変化がございます。平成14年から、日本に来る留学生の試験制度が根本的に変わります。中曽根康弘首相のとき、日本への留学生受け入れ10万人計画というのを唱えたんですけども、なかなか10万人に達しない。今、実は6万7,000人ぐらいです。そのうちの大部分はアジアからです。そのアジアの中では、多い方から順に、中国、韓国、台湾となっております。まず、これを何とか10万人にすることが必要だと思っております。留学生というのは、やがて日本を知ってくれて、日本とのいろいろなな

かわり合いが意味を持つてくると思うんです。ところが、中曽根首相による10万人計画の時代から随分たっているのに、その数がなかなか伸びない。ここ1~2年、先ほど申し上げたいろいろな措置によって伸び始めまして、今、6万7,000人になっています。

このように日本に来る留学生の数が伸びなかったのにはいろいろと理由があります。国費留学生というのは、日本の文部科学省が奨学金を与えて、それぞれの国から選ばれてくる留学生ですが、これはまだ1万人弱です。あとの5万7,000人ぐらいは私費留学生です。国費留学生でも私費留学生でも、日本に留学しようとするとき、よほど強いコネでもない限り、自分がどこの大学に入れるのかわからないまま飛行機に乗って日本へ来ます。それで、日本に来てから、あちこちの大学を訪ね歩いて、あるいは知り合いの先生に紹介を受けて、ほとんどが研究生になるんです。研究生というのは正規の学生ではありません。そして、留学生のための日本語統一試験というものが、年1回、12月初旬にあります。多くの大学は統一試験の成績を必要とするからです。東外大の場合は1級を取っていることが条件です。そうしますと、留学生は、日本に来て統一試験を12月に受け、その後、半年か1年ぐらいうちの間、研究生になれればいけれども、なれない場合、町の日本語学校に行って1年間を過ごします。こういう就学生がたくさんいるわけです。あちこちの日本語学校は彼らによって経営が成り立っているわけですが、中には、就学目的を疑われたり、いろいろと犯罪に走ったりする場合もある。何よりも一番問題なのは、そこまでしないと日本に留学できないわけで、壁が物すごく高いんです。そんなことまでするんだったら、アメリカの大学に行くでしょう。また、同じアジア地域でも、シンガポールとか、あるいは最近いろいろなところで学生を誘致しているオーストラリアなどに行くということになるわけです。こういうことが放置されたままになっておりましたが、これは意外に大事なことはないかと思えます。

私は座長になりまして、日本への留学のための新しい試験を開発し、平成14年から施行いたします。これは本当は世界のどこの都市でも受けられた方がいいんですけども、当面はアジアを中心に、10の都市で試験が受けられることとします。そして、その試験は、日本語ができなくてもいいとしております。日本語は、日本に来てから、短期集中的に日本人社会の中でやる方が効率的だからです。それよりも学生の能力を問いたいわけです。ですから、英語でも出題いたします。このような試験制度にしまして、渡日前に書類で出願し、志望校が決まるようにします。また、先ほどお話ししたUMAPのように、単位互換ができるということになり、国際社会の変動に対応するよう日本の大学のシステムも変わっていくはずですが、東京外国語大学は、学内には随分反対がありましたけれども、東京工業大学、一橋大学、東京医科歯科大学との4大学連合というものを立ち上げました。こういう新しい動きも大学で始まっております。

私は、メコン広域地域の単位互換をやるうというので、その準備のために、8月31日の離任の後、すぐ成田から発ったんです。9月3日、4日とカンボジアで会議がありました。ここにはベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、中国の雲南省から関係者が来ておりました。私はこの夏休みに、雲南省、それもビルマ国境に近いあたりまで行きました。そのあたりはメコン川がずっと潤おしてきているんですけども、実はこの間までベトナムとカンボジア、あるいは中国とベトナムも戦争をやっていたんです。今回、それらの人たちが集まって、と

にかく大学間の交流をやろうじゃないかという会議をしたわけです。こういうふうに時代が動いているにもかかわらず、一方、日本の大学はなかなか動かないということもあるわけですが、今回の広域メコン会議はある意味で非常に感動いたしました。

## 問題をふくむ三峡ダム

私は次に中国社会の現状について、今回と2年前とを比較しながらお話してみたいと思います。

2年前は珠江デルタ地域一帯をかなりつぶさに歩きました。それから東北の長春に飛び、上海とか杭州、浙江省、江蘇省、最後に北京に行き日本に帰ってきました。2年前の夏、中国は、挙げて2人の「李」を批判していました。1人は、法輪功の李洪志です。私は長春にも行きましたけれども、長春は法輪功の発祥地です。李洪志は長春の近郊で生まれました。法輪功は今でも中国ではしょっちゅう問題になっており、摘発されたりしております。一昨年4月、彼らは天安門広場に座り込みました。法輪功に対する抑圧に抗議するというわけです。江沢民さんは物すごく驚いた。実は彼は法輪功の存在を知らなかったんです。法輪功というのは、気功による身体鍛練法です。しかも、この身体鍛練法は道教の原理に基づいています。ですから、今の中国社会の改革・開放の経済成長の背後にあるいろいろな問題、それに伴う心の空洞をあとと言う間に満たしてしまっただけです。今、法輪功関係の信者は9,000万とも言われております。中国共産党の党員が6.300万人でして、それよりも多いわけです。ほかにもいろいろな気功集団がありますけれども、これは今の中国社会の大きな問題点だと思います。今回、いろいろな人に聞いてみますと、庶民のレベルでは、生活は決してよくなっていない、よくなっているのは党官僚、役人だけだと話していました。給与もほとんど上がっていない。中国社会では頼りになるものがなくなっており、その空洞を法輪功が埋めてしまったというわけです。だから、法輪功を批判することは中国当局にとっても非常に大きな問題です。

もう1人は、言うまでもなく李登輝さんです。彼はちょうど2年前の7月、中国と台湾との関係は「特殊な国と国との関係」だと言いました。これは李登輝さんの立場からすれば当たり前であって、政治も経済も軍事もすべてにおいて台湾は独立の国でありますから、一つの中国ではないわけです。彼は「特殊な国と国との関係」と言うことによって、中国との関係を明らかにしようとした。そのことに北京は物すごく腹を立て、いわゆる「二国論」であるということで李登輝批判が激しく行われていました。

今回、私は、まず香港から昆明に飛びました。昆明では、少数民族居住区として有名な西双版纳に行きました。そして、そこからもっと南、ビルマ国境近くの橄欖壩まで行きました。メコンの上流の瀾滄江という川のほとりまで行ってきたのです。雲南芸術学院を出た、彝族出身のあるバイオリニストがおります。彼女は日本でバイオリンを勉強し、スズキ・メソッドで有名な才能教育研究会の指導者になるというので、私は法務省にかけ合い、いろいろとお世話をしたことがあります。その彼女の家にも行ってきました。今回、そこからさらに重慶に行き、三峡ダムの現場を見ました。一昨年も重慶に行きましたから、いろいろ比較ができました。それから、長江（揚子江）を下って武漢、上海を経て帰ってきました。

このように自分でいろいろとアレンジして旅行してきましたが、まず、揚子江が物すごく大きな問題を持っているということがますます歴然といたしました。2年前、長江で大洪水があり、江沢民さんが日本に来るのが遅れてしまったんですけれども、今回も長江の川の色が、ますます真っ茶色になっていました。それから、2年前に比べて、ゴミがまたふえておりました。私は重慶から船に乗りましたけれども、重慶よりも奥、青海省とか、四川省の奥の方も含めて森林伐採が非常に問題になっています。三峡ダムでは、この泥、このゴミを一体どうするのか。三峡ダムをつくったら、泥とゴミで埋まってしまうのではないか。アメリカは、三峡ダムは安全保障上危険だと言って一切援助をしていません。三峡ダムに参加しているのは、今、日本とフランスの企業です。いろいろと説明を聞いてまいりましたが、泥とゴミをはけるように真ん中の部分に水門をつくっていると言っておりました。揚子江がコントロールできる範囲であればいいけれども、2年前の洪水のように、人為的にコントロールできなくなるほど荒れ狂ったときは一体どうなるのか。アメリカ、あるいは中国の全人代の中でも三峡ダムには疑問が出ておまして、やはり大変危ないという気がいたしました。2008年、北京でオリンピックが行われ、2009年には三峡ダムが完成すると言われております。

それから、三峡ダムだけではなく、もう一つ驚くべきことは、揚子江の周りの険しい山の中腹に上海から重慶まで抜ける高速道路をつくっているんです。これも工事が各地で進んでいます。ダムは3段階で水が埋まるようになっていて、145メートルから175メートルまで水位が高くなりました。場所によっては100メートルぐらい上がってきています。そして、その百数十メートル高いところに新しい住宅をつくっているわけです。強制的に100万人以上移住させています。そうすると、この間まで住んでいたところが廃墟になってまして、その廃墟にちょっと降りてみたら、そこは本当に汚い。そういうものも全部一緒に水の中に水没していくわけですが、これがまた大変な出来事ではないかという気がいたしました。李白の詩で有名な白帝城ですが、「朝に辞す白帝彩雲の間 千里の江陵一日にして還る 兩岸の猿声啼いて尽きざるに 軽舟已に過ぐ万重の山」というのは皆さん覚えていらっしゃると思います。ここは何とか水没は免れますが、島になるようです。

2009年に三峡ダムができ、それから重慶まで行く高速道路ができると、大変なことになると思います。これは2つの意味があります。今でさえも凄まじい環境破壊が、また大変なことになるでしょう。それから、あの辺の花崗岩地帯は岩盤がもろいようですから、そこが崩れたりする危険性があります。だけど、中国はこの2つの建設については今物すごく意気込んでいます。これは言ってみれば現代の万里の長城なんです。2008年、オリンピックが開催され、国威を発揚する。五星紅旗があちこちに上がるでしょう。その勢いで2009年には現代の万里の長城を完成するというわけです。21世紀はいよいよ中国の時代だと鼓吹するため、全力を挙げてやっている姿を私はつぶさに見ることができました。

塩川先生はAPECで蘇州に行かれ、上海にもお立ち寄りだったと思いますが、上海のこの2年間の変貌は物すごいですね。黄浦江沿いのバンドや南京路のイルミネーションは非常にきれいになりました。私は35年前、文化大革命が始まったとき初めて中国に行きましたが、上海の和平飯店、昔のキャセイホテルですが、これはユダヤ系財閥として有名なサ

スーンが上海に建てたものです。そのすぐ近くには旧横浜正金銀行の大きな建物があります。それから、香港上海銀行の昔のビルもあります。私が最初行ったところ、実権派のスローガンが路上にも書かれ、ホテルの壁にも壁新聞がいっぱい張られてあり大変な状態になっておりました。私はそれを写真におさめようとして、紅衛兵の糾察隊に追いかけて回され、あちこち逃げた記憶があります。その逃げている最中に、路上で拾ったビラの中に、劉少奇は党内第1の実権派である、鄧小平は第2の実権派である、この2人が悪いんだと書いてありました。

## 表面化する中国の二重性

この35年間の中国の変貌、特にこの2年間の上海の変貌は物すごいわけですよ。上海と言うと、太平洋に近い浦東、黄浦江の東の地域が開発区になっています。ここも物すごいビルラッシュです。香港の茂森という財団なんか物すごく大きなビルを建てています。ですから、上海の黄浦江一帯と浦東を表面的に見て帰ってくると、中国はすごいなということになると思います。ただ、私は今回時間をとっていろいろ聞いてみたんですけども、テナントはほとんど入っていないんです。ですから、ビルを埋めるのがこれから大変だという気がいたします。

それから、前にもここで話したヤオハンですが、上海第一八百伴となっていました。ヤオハンはもう関係ないですね、と聞くと、関係ないと言うんです。しかし、日本製品を売るのに都合がいいから上海第一八百伴となっているのです。ここを和田さんがごらんになったらどんな気持ちだろうかと思いました。本体は倒産して、投下した資本はゼロになってしまって、中国にすっかり取られたわけです。しかし、相手は共産主義者であって、日本の資本家から収奪することは、彼らにとってはむしろ善であるということにして、そこは忘れてはいけない。ここを忘れると、我々の中国に対する土台が崩れていきます。

私は、アジアには冷戦が残っているというつも申し上げております。冷戦というのは、資本主義と社会主義、あるいは共産主義と自由主義の対立です。そういう意味では、冷戦構造は残っているんです。中国には現在「走世界」という、世界に中国が出ていくという意味のスローガンがある反面、北朝鮮と親密になったり、プーチンさんとしょっちゅう会ったりしております。それから、上海ファイブが、この6月には上海協力機構となりました。これは中央アジアと中国とロシアの同盟です。そして、中ロの善隣友好協力条約も結び、物すごく親密な関係をつくっています。ですから、そこにも中国の二重性があるわけです。物すごく大きな可能性とともに、物すごく危ない側面があるのです。先ほど述べた現代の万里の長城と高速道路をつくることも、プラスの面とマイナスの側面があります。この中国の二重性というのは物すごいと思います。そこを我々はどういうふうにとらえるかということだと思います。

中国の日本に見せる顔、あるいはアメリカに見せる顔、それだけを見て中国を判断すると誤ると思います。その背景には、北朝鮮の金正日と抱き合っている姿、プーチンと非常に親密になっているあの姿があるわけです。中央アジアでは旧共産党がまた復活してきています。モンゴルもそうです。江沢民さんは、そういうところと非常に強い連携を保って、そして、アメリカに対抗しようとしている。この江沢民の対米姿勢が一番よく出ているのは、ことし

1月元旦の講話です。アメリカを世界覇権と見なして、アメリカの単独覇権は許さないと  
っております。特にアメリカのNMD（米本土ミサイル防衛）に対しては、徹底的にこれに  
対抗しようという中国の強い姿勢が見えております。そういう戦略があり、一方、オリンピ  
ックから三峡ダムの完成、西部大開発と、こういう中国の全体的な姿というものを我々はき  
ちんと受けとめていく必要があると思います。

私は今回ミャンマーにも行きましたが、中国は、ミャンマー、カンボジア、ベトナム、タ  
イ、これらの東南アジア諸国にいろいろな手を差し伸べています。ミャンマーは雲南省と近  
いこともあり、国境貿易が盛んになっております。ベトナムともそうです。これらの地域に  
対する日本の援助は出遅れています。ミャンマーの場合には、非常に親日的であるにもか  
かわらず、外務省がなかなか踏み切れないという問題もあると思います。そういう状況の中、  
中国がこれらの地域に大きな顔を始めている。

私は今回、UMAPの事務総長として非常に矛盾を感じたことがあります。私は国際事務  
局を預かっているんですけども、これは各国がAPEC方式でGNPに応じてお金を出し  
ているんです。今、28カ国が対象国になっているんですが、実際にお金を払っているのは  
17カ国ぐらいです。中国は、会議には出てくるんですけども、お金を払わないんです。  
しかも、お金を払わないだけではなく、今回、雲南省から来るとき、我々国際事務局に、お  
金を出してくれと言ってきたのです。そして、出してあげたのです。一方、中国はミャン  
マーとかベトナムにはお金を出したりして、その地域では大きな顔を始めております。日本  
は中国に対しODAでお金を出し、そして中国はあちこちに援助している。こんなことはも  
うそろそろきちんとしていかないといけないという気がいたしました。

来年の党大会で江沢民さんが世代交代するというのは、ほぼ事実でしょう。中国側は、ま  
だ何も決まっていなくて報道を打ち消していますけれども、やがて中国にも次の世代  
が出てきます。この次の世代というのは、どういう感受性を持って国際社会に対応してい  
くのでしょうか。そのころにはWTOにも入っていると思われま。

WTOについての私見を申します。中国はWTOに加盟するため国内の体制をつくるんだ  
とあって、外に対してはいい顔をするんですけども、いざ加盟ということになると、中国  
にとってのダメージはかなり大きいところもあります。ですから、加盟するからというこ  
とで、そのコストをつり上げようとしている気配が見られます。その点もなかなかしたたかだ  
と思います。日本は、そういうことも含めて中国に対応していく必要があると思います。

中国が、そういう状況の中、世界に入ってきて、世界のスタンダードに合わせる必要が必  
要だと感じるのかどうかですが、世界のスタンダード、21世紀のコア・バリューは、大き  
く分けて2つあると思います。

1つは、公の時代から民の時代へということです。これは私の前からの主張です。つまり、  
20世紀というのは、国家とかパブリック・セクター、国有企業、国営というものが主な意  
味を持ったわけです。でも、結局、これはだめだった。だから、民の時代へ。パブリック・  
セクターよりもプライベート・セクター、あるいは民営化、これが大きな潮流です。国とい  
うものであると、計画経済の持っていた弊害と同じような問題が出てきて、非人間的な状況  
が出ます。この典型が社会主義であり、ソ連であり、東欧であったわけです。そうすると、

中国も、やがてその方向の圧力に抗し切れなくなるでしょう。そのとき、果たして次の世代の人たちが、ゴルバチョフさんのように、もう社会主義はやめようという決断をするのかということです。彼らがその決断をすれば、そんなに大きな犠牲を払わずに中国は変動していくと思われます。現にその芽は天安門事件のときにあったわけです。趙紫陽さんは明らかにそういう立場でしたし、亡くなった胡耀邦さんもそういう立場でした。そういう指導者が出てきた過去があるだけに、それを抑えることによって、この十何年間を固めてきた江沢民体制が、後、どういうふうにならざるを得ないかというところが大きな見どころだと思います。そこで、その中国は、やがて自由化する。その自由化というのは、単に市場経済だけではなく、政治のシステムも民主化することを伴いますから、ここがもう一つの大きな問題点です。

## 開発独裁国の限界

もう一つの21世紀のコア・バリューは、民意に基づく政治だと思います。アジアには開発独裁国が多いんですが、やがてその限界が来ると思います。その場合、果たしてどこまで民意に基づく政治をやれるのか。中国はこれについても時代の潮流に反していますから、そういう意味では押されぎみの状況を一方では持っている。だからこそ、中国は突張って、21世紀は中国の時代だということで、現代の万里の長城をつくるということで物すごく力んでいるのです。あの軍事力の増強もそうです。今、中国を攻めようとする国はありません。にもかかわらず、毎年2桁の軍事力をなぜ増強していくのか。一つには、国内の治安維持があるでしょう。あるいは台湾に対するデモンストレーションもそうなんですけれども、力むことによって、世界覇権という中国なりのストラテジー構築があるのです。そういう大国主義的な中華思想的な考えは、もうしなくてもいいという指導者が出てくるまでは我々はなかなか安心できない。そこに中国の脅威という問題があるのだらうと思います。

その中国に直面している台湾について、私の最近の見解を申し上げます。

ご案内のように、李登輝前総統があれほど一生懸命サポートした連戦さんが、蒋介石、蔣経国的な国民党に戻っていった。李登輝さんは、蒋介石、蔣経国的な国民党を否定したわけです。宋美齡夫人が嫌いでした。ところが、連戦さんは、選挙戦の最後に、宋美齡さんから手紙をもらったというので、それを公表して、自分は蒋介石の後継者であるかのような顔をしたわけです。これは李登輝さんにとっては非常に嫌な思いだったと思います。

それから、連戦という名前は、抗日戦争の連戦連勝から来ているわけで、弟さんが生まれなかったから、たまたま連勝という人は出なかったわけです。そのかわり、自分の二人の息子には連勝文、連勝武という名前をつけている。李登輝さんのように、日本が非常に好きで、日本の高等教育によって育てられた感受性とは全く違うわけです。そういう中で、李登輝さんは、いわば台湾人としてのアイデンティティーを非常に強めてきた。陳水扁さんという人は、台湾独立を綱領とした民進党の候補ですから、本来は台湾独立をさらに旗幟鮮明に掲げることによって、民進党らしい個性を出さなければおかしいわけです。しかし、大陸の威圧もあるし、政治的、国際的な考慮もあって、そのラインを少し後退させています。それと同時に、原発問題というのがありました。これも大変大きい問題です。本来は民主党の菅さん



のような色彩を持っていたわけですから、原発問題で妥協してはいけません。だけど、少数与党ではここもある程度妥協せざるを得ない。そのことによって路線があいまいになっている。

それから、もう一つ、李登輝さんの時代は経済がよかったですけれども、最近の台湾経済はかなり厳しい状況になってまいりました。李登輝さんのときは、一昨年台湾大地震もあつと言う間に吸収して、5%近い成長率に復帰したんですけれども、李登輝さんがちょうどやめたあたりから台湾の成長率は低下し始めました。失業率についても、日本も今5%となっておりますけれども、台湾もそれに近くなっております。その原因としてよく言われているのが、台湾の企業が、台湾の高い人件費コストを避けるために、深圳の経済特区のみならず、その後背地である東莞とか、番禺とか、あるいは広東省一帯、対岸の福建省にどんどん投資をしている。また、同時に、上海一帯にかなり投資をしている。あるいは奥地にまで随分投資をしている。この問題については、陳水扁政権は李登輝さんとちょっと違っていて、かなり妥協したわけです。

そういうことでもって、陳水扁政権の支持率はこのところかなり低下いたしました。そういう状況になると、みんな李登輝さんにいろいろ相談をしに来るわけです。現に李登輝さんは日本にも来ましたし、アメリカは数次ビザを出しましたから、いつでもアメリカへ行ける体制ができた。李登輝さん自身、自分が政治の第一線にもう一回復帰するつもりは全くないと思うんですけれども、アドバイザーの立場に立っているわけです。そのアドバイザーの立場をサポートする人たちがたくさんおり、その人たちがこの8月に台湾團結連盟を立ち上げた。これはちょうど2年前の「二国論」のときの状態です。そうしますと、この團結連盟がこの十二月の台湾の議会（立法院）の選挙でどれだけ票を取れるのかという問題が一つあります。

いずれにしても、国民党の議員の数はまだ多いし、ここ2~3年は台湾にとって大きなヤマ場になるのではないかと思います。もし、今の一種の妥協政策、あるいは大陸との統一政策が強くなると、いわば李登輝さんが築いてきた12年間は消えてしまって、今の上海あたりの物すごい繁栄に目を奪われて、そこに投資した方が得だと感ずる人たちの力が強くなって来るかもしれない。そうすると、今度は本格的に台湾のアイデンティティー・クライシスが起ることになるかもしれない。台湾の多くの人たちは、自分たちは大陸の中国人とは違うんだと思ってきたわけです。これまでは台湾は大陸と違うというだけではなく、大陸が崩れるまで待つことができると、そういう気持ちでもあったんですが、そこがどうなるかが一つの見どころだと思います。

私は、台湾團結連盟の政治的使命は、台湾共和国という従来のタブーをもう少し明確にするということだと考えております。恐らく李登輝さんはそういうことを考えるのではないかと思います。そうすると、陳水扁さんもそういうことを考え始めるでしょう。近年、李登輝さん自身は「中華民國台湾」と言い始めました。それを「台湾中華民國」というふうに言い方を変えています。辜濂松さんの銀行も中国国際信託投資公司ということで、中国という名前がつかます。また、中華航空もそうです。しかし、それが台湾團結連盟みたいに、台湾という呼称でまとまっていけば、実質的には台湾共和国になります。それは新たに独立を宣言しなくてもいい。そして、先ほど言ったように、民意に基づく政治ということで、民意に基

づいて正々堂々と国民投票をすることによって、それが多数をとることになると、国名変更で済むわけです。これからは徐々にそういう選択を迫られるのではないかと思います。もしそうなると、中国は物すごく反発すると思います。しかし、現在、台湾の2,300万人という民度の高い人たちが、国際社会になかなか入れない。国連にも入れないのです。ここ2～3年の台湾の人たちの民意によっては問題を解決する方向を見出せることになるだろうと思います。

今回の靖国問題について、研究者の立場から申し上げたいと思います。

私は、当時、楠田さんのお手伝いをさせていただいて、佐藤総理とも直々にお会いしたり、保利書簡のときもいろいろお手伝いをさせていただいたりしたんですが、蒋介石、蔣経国時代の台湾、中華民国は、日本の戦争中の問題や戦後の問題を継承していました。そこに片方では革命が起こって、革命権力が新しい国をつくってしまったわけです。中華民国との関係はサンフランシスコ講和条約のときの相手でもあるべきでしたが、結局、日華平和条約を結ぶことによって、問題が処理された形になりました。中華民国との関係を何らかの形で工夫しながら、大陸との国交ができないものか。

周恩来は、美濃部さんが持っていった保利書簡を突っ返したんですが、周恩来さんは見ているんです。見ているということは、日本の佐藤政権の意思が伝わったということで、すごく大きな意味を持つ。そのときに少し時間をかけてやればよかったのに、田中角栄さんになってから、急に右から左へ振り子を全部振ってしまったツケが、結局、今日も日本の対中国外交の大きな足かせになっていると思うんです。アメリカがやったように、台湾関係法みたいなものもつくっていません。これらの問題を残してきているわけですが、それらはすべて民意に基づく政治というものを大事にするかどうかにかかるといえます。言ってみれば民主主義です。これによって国際社会を説得できるんです。そういう説得を日本がやったら、国際的にもすごく信頼を得るし、アメリカ、ヨーロッパからも信頼される。

先ほどお話しした、たまたま私がお世話をした舞族出身のバイオリニストのお母さんが、昆明にある「春城晩報」というローカル紙に勤めているんですが、そのローカル紙を見ても靖国問題が書いてあるわけです。ですから、中国ではどこへ行っても、日本はけしからん、小泉さんはけしからん、軍国主義が復活すると言っています。しかし、今、日本は中国とは全く体質が違います。日本は第2次大戦後、軍事力によって国内外のだれも殺していない、傷つけていないわけで、こんな平和国家はないんです。そのことをもっと世界に向けて堂々と言うべきです。中国は、ベトナムを攻めたり、ロシアと戦争したり、そして、文化大革命、大躍進政策と、そういうことをたくさんやってきました。人間の命には国境はありません。そういうことを考えますと、日本は、まさに国民全体がある意味では贖罪をしているわけで、A級戦犯だけを取り出して、彼らに責任をなすりつけようという論理は絶対に受け入れてはいけません。これはまさに階級闘争史観なんです。一握りの悪玉がいて、あとは善良な大衆だ、共産党はいつもその大衆の味方なんだという構図で日本の近現代史を解釈されては困ります。また、これに同調する歴史学者やマスコミが多く、これも困ります。そういうこともありまして、台湾の行方がもう一方の大きな鍵であります。

それから、香港について触れてみます。香港は、このところまったく元気がなくなりまし

づいて正々堂々と国民投票をすることによって、それが多数をとることになると、国名変更で済むわけです。これからは徐々にそういう選択を迫られるのではないかと思います。もしそうなると、中国は物すごく反発すると思います。しかし、現在、台湾の2,300万人という民度の高い人たちが、国際社会になかなか入れない。国連にも入れないのです。ここ2～3年の台湾の人たちの民意によっては問題を解決する方向を見出せることになるだろうと思います。

今回の靖国問題について、研究者の立場から申し上げたいと思います。

私は、当時、楠田さんのお手伝いをさせていただいて、佐藤総理とも直々にお会いしたり、保利書簡のときもいろいろとお手伝いをさせていただいたりしたんですが、蒋介石、蔣経国時代の台湾、中華民国は、日本の戦争中の問題や戦後の問題を継承していました。そこに片方では革命が起こって、革命権力が新しい国をつくってしまったわけです。中華民国との関係はサンフランシスコ講和条約のときの相手でもあるべきでしたが、結局、日華平和条約を結ぶことによって、問題が処理された形になりました。中華民国との関係を何らかの形で工夫しながら、大陸との国交ができないものか。

周恩来は、美濃部さんが持っていった保利書簡を突っ返したんですが、周恩来さんは見ているんです。見ているということは、日本の佐藤政権の意思が伝わったということで、すごく大きな意味を持つ。そのときに少し時間をかけてやればよかったのに、田中角栄さんになってから、急に右から左へ振り子を全部振ってしまったツケが、結局、今日も日本の対中国外交の大きな足かせになっていると思うんです。アメリカがやったように、台湾関係法みたいなものもつくっていません。これらの問題を残してきているわけですが、それらはすべて民意に基づく政治というものを大事にするかどうかにかかるといえます。言ってみれば民主主義です。これによって国際社会を説得できるんです。そういう説得を日本がやったら、国際的にもすごく信頼を得るし、アメリカ、ヨーロッパからも信頼される。

先ほどお話しした、たまたま私がお世話をした舞族出身のバイオリニストのお母さんが、昆明にある「春城晩報」というローカル紙に勤めているんですが、そのローカル紙を見ても靖国問題が書いてあるわけです。ですから、中国ではどこへ行っても、日本はけしからん、小泉さんはけしからん、軍国主義が復活すると言っています。しかし、今、日本は中国とは全く体質が違います。日本は第2次大戦後、軍事力によって国内外のだれも殺していない、傷つけていないわけで、こんな平和国家はないんです。そのことをもっと世界に向けて堂々と言うべきです。中国は、ベトナムを攻めたり、ロシアと戦争したり、そして、文化大革命、大躍進政策と、そういうことをたくさんやってきました。人間の命には国境はありません。そういうことを考えますと、日本は、まさに国民全体がある意味では贖罪をしているわけで、A級戦犯だけを取り出して、彼らに責任をなすりつけようという論理は絶対に受け入れてはいけません。これはまさに階級闘争史観なんです。一握りの悪玉がいて、あとは善良な大衆だ、共産党はいつもその大衆の味方なんだという構図で日本の近現代史を解釈されては困ります。また、これに同調する歴史学者やマスコミが多く、これも困ります。そういうこともありまして、台湾の行方がもう一方の大きな鍵であります。

それから、香港について触れてみます。香港は、このところまったく元気がなくなりまし

た。日本のデパートもほとんど閉鎖されてしまいましたし、観光客も激減しています。ですから、香港は現在、中国からリッチな人が観光に来るのを一生懸命ねらっています。日本の若い人たちがブランドを買いに行くというような雰囲気もなくなってしまいました。私の著書のタイトルのとおり、まさに「沈みゆく香港」になってしまいました。

沈みゆく香港になった一番の原因は、やっぱり一国両制だと思います。中国は、サッチャーさんに、50年間現状維持だと言ったけれども、50年間どころか返還前後から香港の急速な中国化を進めてきました。「アジア・オープン・フォーラム」に来ていたウイリー・ラム君という人は、「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」の物すごくよくできる記者でして、私は彼の本を翻訳して丸善から出版していますけれども、彼は中南海のことについても非常に詳しい。その彼が、昨年12月、香港へ帰って見たら、彼のポストがなくなっていた。つまり、「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」自身が中国に買収されたわけです。言論の自由がない、プレスが自由がないところに、経済的な活況というのはいり得ない。しかも、香港の場合、日本のようなファンダメンタルズがしっかりしているわけではない。もともとあそこは金融業とサービス産業がGNPの80数%以上で、物をつくれません。そういう虚業の上に成り立っていた社会ですから、一挙にだめになったわけです。

この教訓もあるので、台湾の方は、一国両制という中国の政策には乗れないと思うんです。中国は、2008年までのオリンピックの間は台湾を武力で攻撃したり、威圧することができにくいとすれば、むしろ世界に調和していこうとするのか。本当に調和するためには共産体制をやめてもらわなければいけない。さもなければ、アメリカに対抗するミサイルを一生懸命開発したりする、こわもての中国になるのか。これが大きな岐路であるとともに、台湾にとっても2008年までは非常に大事な時間だという気がします。

こうした国際社会の変動を日本の大学がどういうふうにとらえていくか、これは大問題です。冒頭に大学の問題をお話しして、最後にもう一遍、そこに戻ってお話を閉じたいと思います。

## 教育公務員特例法は廃止すべきだ

私は国立大学の学長を6年間やりましたが、日本の国立大学は中国の国有企業とよく似ていて、意思決定が遅いんです。そして、学長が、いいと思うことをいいタイミングでしようとすると、必ず足を引っ張ります。ですから、タイミングがうんと遅れて、一番妥協的なことでしか物事は動かないんです。水がうんと薄められるわけです。私は、UMAPの国際事務総長として世界の学長としょっちゅうお会いいたしますが、学長選考のあり方も全く違います。学長というのは、契約の上、雇われるわけです。日本みたいに全員で選挙というのは考えられないと思います。世界の大学でそんなことをやっているところがほかにあるでしょうか。ほとんどないと思います。必ずどこかのボードが一遍クリアします。台湾の場合、選挙の制度をとるようになりました。それもボードが候補を選ぶんです。

私は国大協の副会長をさせていただいて、つくづく体験したんですけども、国大協自身、既得権擁護でなかなか開かれようとしません。国立大学にはいまだに時代遅れの左翼がはびこっているからでしょう。だから、結果的には物すごく保守的です。現在99の国立大学があ

りますけれども、このうちの40%ぐらいは組合によって選ばれてくるわけです。ほかの社会では、共産党系とか、マルクス・レーニン主義はだめになったわけですが、大学というのはそういうがん細胞が最後まで残っているところです。

私は、学長として、国旗の問題についてはいろいろと悩んだわけですが、独立100周年式典のとき、ついに万国旗を掲げざるを得ませんでした。専攻が26ありまして、それぞれ専攻語の国の旗を掲げることによって、ようやく事なきを得た。学長として一番苦労したのは、式典を混乱に陥れないことでした。式典を混乱に陥れないためには、さんざん考えて、そうせざるを得なかったわけです。大学の100周年など、文部省と大学が一緒にやる行事では、国立大学ということで政務次官などが来ますから、国旗はぜひあってほしいと言うわけです。明治以来、ずっと国の力でやってきているわけですから、それは当然でしょう。私は高等教育局長と何回も話をしました。組合が大騒ぎをして、大学院の教授会で決議をしたわけです。第一、議題も設定しないで、そんな決議をするなんていうことは、思想、信条の自由に反する。式典で国旗を掲揚するかしないかということを議題にして討議するというならまだわかりますが、大学紛争のときのように、みんななびいていくわけです。私は、それに対して、そんな決議は無効であるとして断固受け付けませんでした。何とか式典を混乱させないためにということで、26専攻語の国の国旗を挙げればいいと寝ているとき考えつききました。ところが、国旗というのは、式典にかけるときには、その辺のデパートで売っている万国旗ではだめなんです。チェコの国旗とか、カンボジアの国旗とか、果たしてフォーマルな式典のものがあるだろうか心配しました。それが幕張に行きますと、外務省の儀典局の大きな倉庫の中にあるんです。私は、運転手と夜中に密かにそこに行っただけです。車庫でリハーサルをして、そして、当日、式典に持っていきました。

つまり、国立大学においては、そこまでしなければいけないような雰囲気があるということです。これは一橋大学もそうです。特に人文社会系の大学というのは、旧左翼が強いから、一番保守的なんです。何をやろうとしても足を引っ張る。彼らは、国に全部ツケを回して、幾らでもサボることができるわけです。これは教育公務員特例法に原因があるんです。つまり、国立大学の教官は、いかなる理由があっても、教授会の議を経なければ絶対に降格とか首を切ることができないとなっているわけです。大学という世界を一番底辺において硬直化させている根本は、教育公務員特例法なんです。これは戦前のファシズムの時代、滝川事件が起こったような時代ならともかく、今日は国家権力が入ってきて教員を異動させるような時代ではないわけです。それなのに大学は依然として象牙の塔でいたい。ですから、国大協自身は大学改革を本気でやるつもりはないんです。

私は、国大協の会長、副会長は選挙で選ぶべきだと主張して、一橋の阿部謹也さんが、近年では初めて会長になりました。今まではほとんど東大か京大の学長が国大協の会長、副会長になっておりました。そういうアンシャンレジームの中で、私自身が副会長になるというのも異例だったんですが、それだけに苦労も多くありました。

それから、もう一つ、国立大学優位主義が余りにも強過ぎる。これは文部科学省がいけません。科学研究費も、国立に70%、公立に15%、あと残りを私学で配分してくれというガイドラインがあるわけです。国の予算は約3兆円近くになっていますが、国立大学は特別

会計で持っているわけです。こんなことをやっているのは日本だけです。私学には3,000億円ぐらいしか行かず、あとの2兆数千億は国立大学に行っているわけです。学生数は私学の方が圧倒的に多いんです。先ほどお話しした奨学金付きの留学生ですが、UMAPは、国公私を分け隔てなくというプリンシプルで、今度、大分にできた立命館アジア太平洋大学にも、それから、ICUのように留学生をたくさん受け入れている私学にもちゃんと分けるように文部科学省に言いました。しかし、今までは奨学金付き留学生については、ほとんどが国立大学となっていたわけです。この明治以来の大きなツケをこの際本格的に変えないといけません。私は、教育、特に高等教育はすごく大事であって、教育は国家百年の計だと思います。今、独立行政法人あるいは大学法人化で、遠山プランがようやく出てきましたが、この改革のときに本格的な改革ができるかどうか。そのためには教育公務員特例法を廃止すべきだと、中教審の会議や文部科学省の調査検討会議で私は今でも主張しておりますが、果たしてそこまでやれるか。やれなかったら、大学改革というのは意味がありません。設置形態を移すだけで何ら変わりはないと思います。つまり、底辺の硬直性はそのままにしておいて、屋根だけ変えたって日本の大学はよくなりません。

改革できないでおりますと、優秀な学生は、日本の大学を素通りしてアメリカの大学へ行きます。そういう現象がもう現に起こっております。優秀な人はTOEFLでも成績がいいわけで、SATもとれる。アメリカの大学に出願して、向こうでMBAを取る。例えばコロンビアとかハーバードにはジャーナリズムコースがあります。日本の大学でもそういうものをつくりたいけれども、それがなかなかできない。メディアというのはすごく大事ですが、従来のアンシャンレジーム、封建的な体制が残ってしまっていて、なかなかできません。講座制もやめなければいけない。それがすべて直るといいけれども、そうでないとアジアの優秀な人はみんなアメリカの大学を志望するということになるでしょう。

私もまだいろいろ頑張りたいと思っておりますので、これからは皆さんとのお話を続けていきたいと思っております。本日は勝手なことをお話しさせていただきました、どうもありがとうございました。(拍手)